

参 考 資 料

平成 2 2 年 9 月 2 8 日

1. 平成21年度におけるN T T東日本・西日本のユニバーサルサービス収支表（基礎的電気通信役務収支表）について

・平成21年度におけるN T T東日本・西日本のユニバーサルサービス収支の状況は、N T T東日本で▲645億円、N T T西日本で▲540億円の赤字（東西計で▲1,185億円）となっている。

○平成21年度ユニバーサルサービス収支表（単位：百万円）

N T T 東日本				N T T 西日本		
	営業収益	営業費用	営業損益	営業収益	営業費用	営業損益
加入電話	370,226	432,141	▲61,915	373,265	425,619	▲52,354
基本料	370,226	431,819	▲61,593	373,265	425,283	▲52,018
緊急通報	—	321	▲321	—	335	▲335
第一種公衆電話	1,105	3,705	▲2,600	577	2,229	▲1,652
市内通信	1,103	3,698	▲2,594	575	2,220	▲1,645
離島特例通信	1	5	▲4	1	7	▲5
緊急通報	—	1	▲1	—	1	▲1
合計	371,331	435,847	▲64,515	373,842	427,848	▲54,006
（参考）前年度	406,223	478,413	▲72,190	408,292	467,317	▲59,024
増減	▲34,892	▲42,566	+7,675	▲34,450	▲39,468	+5,018

2. ユニバーサルサービスに係る原価・収益に基づく補てん対象額の算定について

①加入電話・基本料

<補てん対象額の算定方法>

「全国平均費用+標準偏差の2倍」(基準単価)をベンチマークとし、これを超える部分を補てん対象額とする。<ベンチマーク方式>
(算定に当ってはIP電話への移行回線数を現に加入電話の提供の用に供しているものとみなして計算)

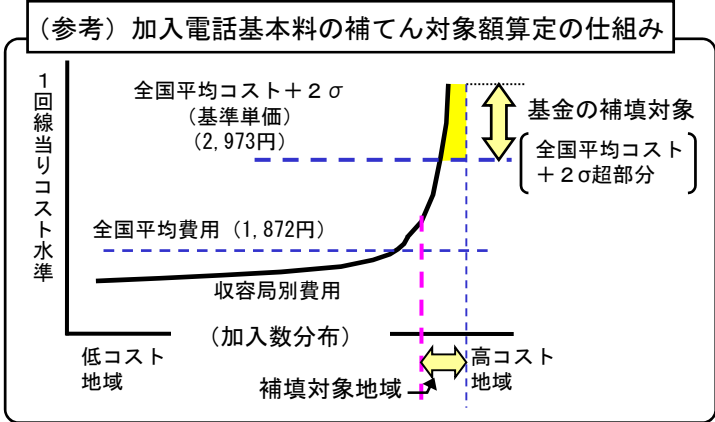
(提供エリア全体の収益・原価〔億円〕)

	収益	原価(報酬を含む)			赤字	(参考) 加入電話回線数 (万回線)	(参考) NTT東西の実際費用
		管理部門	利用部門	計			
NTT東日本	3,694	3,737	1,173	4,910	▲1,216	2,201	4,831(報酬513を含む)
NTT西日本	3,723	3,900	1,202	5,102	▲1,379	2,256	4,689(報酬437を含む)
合計	7,417	7,637	2,375	10,012	▲2,595	4,457	9,521(報酬950を含む)
(参考)前年度	8,106	7,865	2,618	10,483	▲2,377	4,485	10,389(報酬1,000を含む)
増減	▲689	▲227	▲243	▲470	▲219	▲28	▲868(報酬50)

(補てん対象の高コストエリアの原価〔百万円〕)

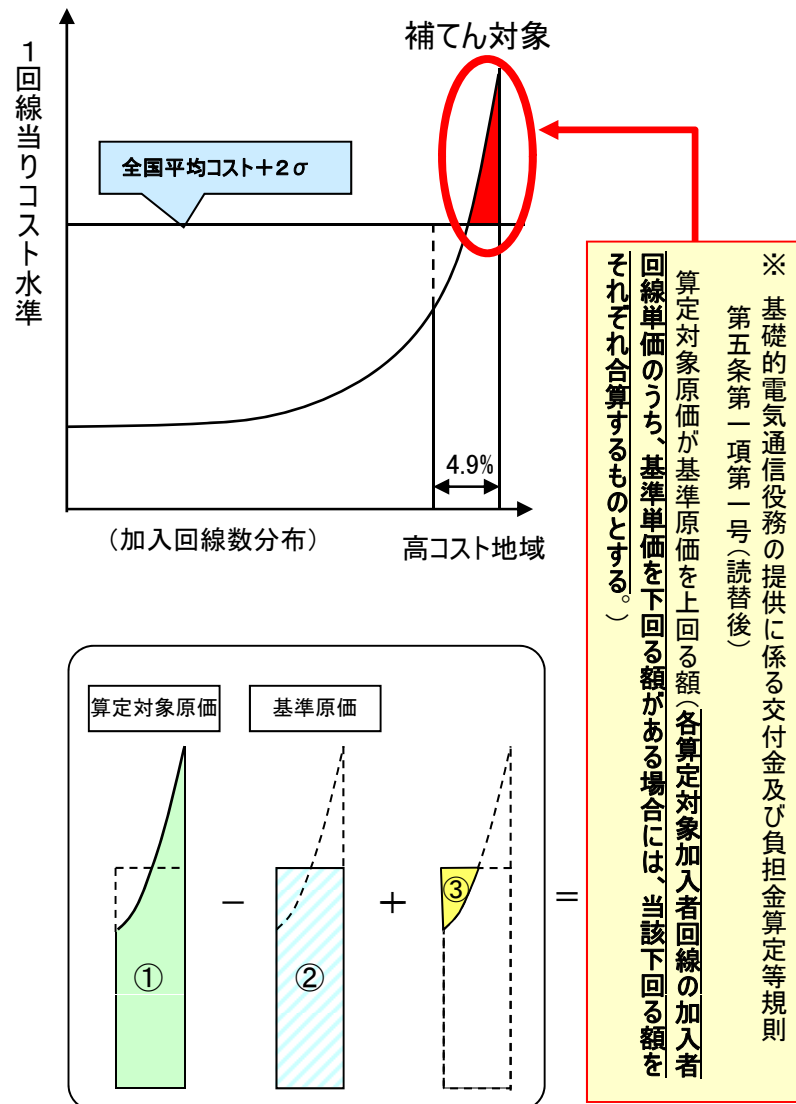
	①補てん対象地域の 実績原価 (算定対象原価)	②対象回線数に 基準単価を乗じた額 (基準原価)	③基準単価を 下回る額	④基準原価を 上回る額 (=①-②+③)	(参考) 加入電話回線数 (万回線)
NTT東日本	36,344	33,564	4,114	6,895	94.1 <2.1%>
NTT西日本	41,863	44,343	6,538	4,059	124.3 <2.8%>
合計	78,207	77,906	10,652	10,953	218.4 <4.9%>

高コストから順に
4.9%を抽出



【参考】 加入電話・基本料に係る補てん対象額の算定方法

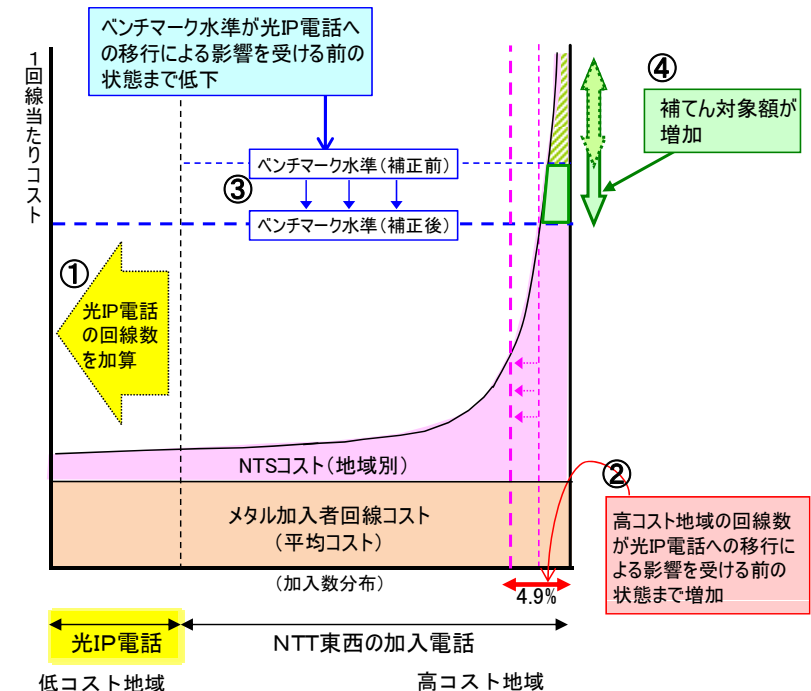
I 加入電話・基本料に係る補てん対象額算定方法のイメージ



II I P化の進展に伴うコスト算定方法の補正 （光 I P 電話へ移行した回線数の加入者回線数への加算）

（単位：万回線、百万円）

	補正前回線数	補正後回線数	補正回線数	補てん対象額の増加額
NTT東日本	1,718.8	2,201.2	482.4	633
NTT西日本	1,761.1	2,255.8	494.7	258
合計	3,479.9	4,456.9	977.0	891



②加入電話・緊急通報

<補てん対象額の算定方法>

基本料の高コスト上位4.9%（東西計）の加入者回線数に対応した原価

（提供エリア全体の収益・原価〔百万円〕）

	収益	原価（報酬を含む）			赤字	(参考) 加入電話回線数 (万回線)
		管理部門	利用部門	計		
N T T 東日本	—	326	1	327	▲327	1,719
N T T 西日本	—	188	1	189	▲189	1,761
合 計	—	514	2	516	▲516	3,480
(参考) 前年度	—	643	1	645	▲645	3,799
増 減	—	▲129	+1	▲129	+129	▲319

(参考) N T T 東西の実際費用
410（報酬 88を含む）
427（報酬 91を含む）
837（報酬 179を含む）
988（報酬 206を含む）
▲152（報酬 ▲27）

（補てん対象の高コスト4.9%エリアの原価〔百万円〕）

	補てん対象地域 に相当する原価	(参考) 加入電話回線数 (万回線)
N T T 東日本	36	75.9 <2.2%>
N T T 西日本	13	94.6 <2.7%>
合 計	49	170.5 <4.9%>
(参考) 前年度	60	186.2
増 減	▲11	▲15.6



補てん対象額

③第一種公衆電話(市内通信)

＜補てん対象額の算定方法＞
「原価－収益」

(提供エリア全体の収益・原価〔百万円〕)

	収益	原価（報酬を含む）			原価－収益 (＝赤字額)
		管理部門	利用部門	計	
N T T 東日本	1,103	3,144	123	3,267	2,164
N T T 西日本	575	2,530	64	2,594	2,019
合 計	1,678	5,674	187	5,861	4,183
(参考) 前年度	1,837	5,885	201	6,086	4,249
増 減	▲158	▲211	▲14	▲225	▲66

(参考) 第一種公衆電話 台数(台)
57,983
50,672
108,655

(参考) N T T 東西の実際費用
3,925 (報酬 227を含む)
2,350 (報酬 129を含む)
6,275 (報酬 356を含む)
6,401 (報酬 350を含む)
▲126 (報酬 6)

補てん対象額

④第一種公衆電話(離島特例通信)

＜補てん対象額の算定方法＞
「原価－収益」

(提供エリア全体の収益・原価〔百万円〕)

	収益	原価（報酬を含む）			原価－収益 (＝赤字額)
		管理部門	利用部門	計	
N T T 東日本	1	4	0	4	3
N T T 西日本	2	8	0	8	6
合 計	3	12	0	12	9
(参考) 前年度	4	14	0	14	10
増 減	▲1	▲2	+0	▲2	▲1

(参考) 第一種公衆電話 台数(台)
11,724
2,623
14,347

(参考) N T T 東西の実際費用
6 (報酬 0.4を含む)
8 (報酬 0.5を含む)
14 (報酬 0.9を含む)
16 (報酬 0.9を含む)
▲2 (報酬 ▲0.0)

補てん対象額

⑤第一種公衆電話・緊急通報

＜補てん対象額の算定方法＞
「原価－収益」

（提供エリア全体の収益・原価〔百万円〕）

	収益	原価（報酬を含む）			原価－収益 （＝赤字額）
		管理部門	利用部門	計	
N T T 東日本	—	1	0	1	1
N T T 西日本	—	1	0	1	1
合 計	—	2	0	2	2
（参考）前年度	—	2	0	2	2
増 減	—	▲0	+0	▲0	▲0

（参考） 第一種公衆電話 台数（台）
57,983
50,672
108,655

（参考） N T T 東西の実際費用
2（報酬 0.3を含む）
2（報酬 0.3を含む）
4（報酬 0.6を含む）
4（報酬 0.7を含む）
▲0.1（報酬 ▲0.1）

補てん対象額

3. 補てん対象額と番号単価

- ・補てん対象額に支援業務費を加算した額を、電気通信番号の利用数で除して、更にそれを負担金の徴収予定月数（12箇月）で除すことにより、各事業者が負担する（合算）番号単価を算定。

○補てん対象額

	加入電話		第一種公衆電話			合 計
	基本料	緊急通報	市内通信	離島特例通信	緊急通報	
N T T 東日本	6,895百万円	36百万円	2,164百万円	3百万円	1百万円	9,098百万円
N T T 西日本	4,059百万円	13百万円	2,019百万円	6百万円	1百万円	6,097百万円
東西計	10,953百万円	49百万円	4,183百万円	9百万円	2百万円	15,195百万円
(参考) 前年度	14,493百万円	60百万円	4,249百万円	10百万円	2百万円	18,814百万円
増 減	▲3,540百万円	▲11百万円	▲66百万円	▲1百万円	▲0百万円	▲3,619百万円

○支援業務費

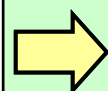
(H22 予算額)

60百万円

(H21 予算額 : 64百万円)

○番号単価

$$\begin{aligned}
 & \text{(合算) 番号単価} = \frac{\text{補てん対象額 (15,195百万円) + 支援業務費 (60百万円)}}{\text{固定電話、携帯電話、PHS、IP電話等の電話番号利用総数 [H22年6月末] (1億9,315万番号)}} \div 12 \text{ 月} = 6.5815274801 \text{ 円/月・番号}
 \end{aligned}$$



(合算) 番号単価

7 円/番号・月

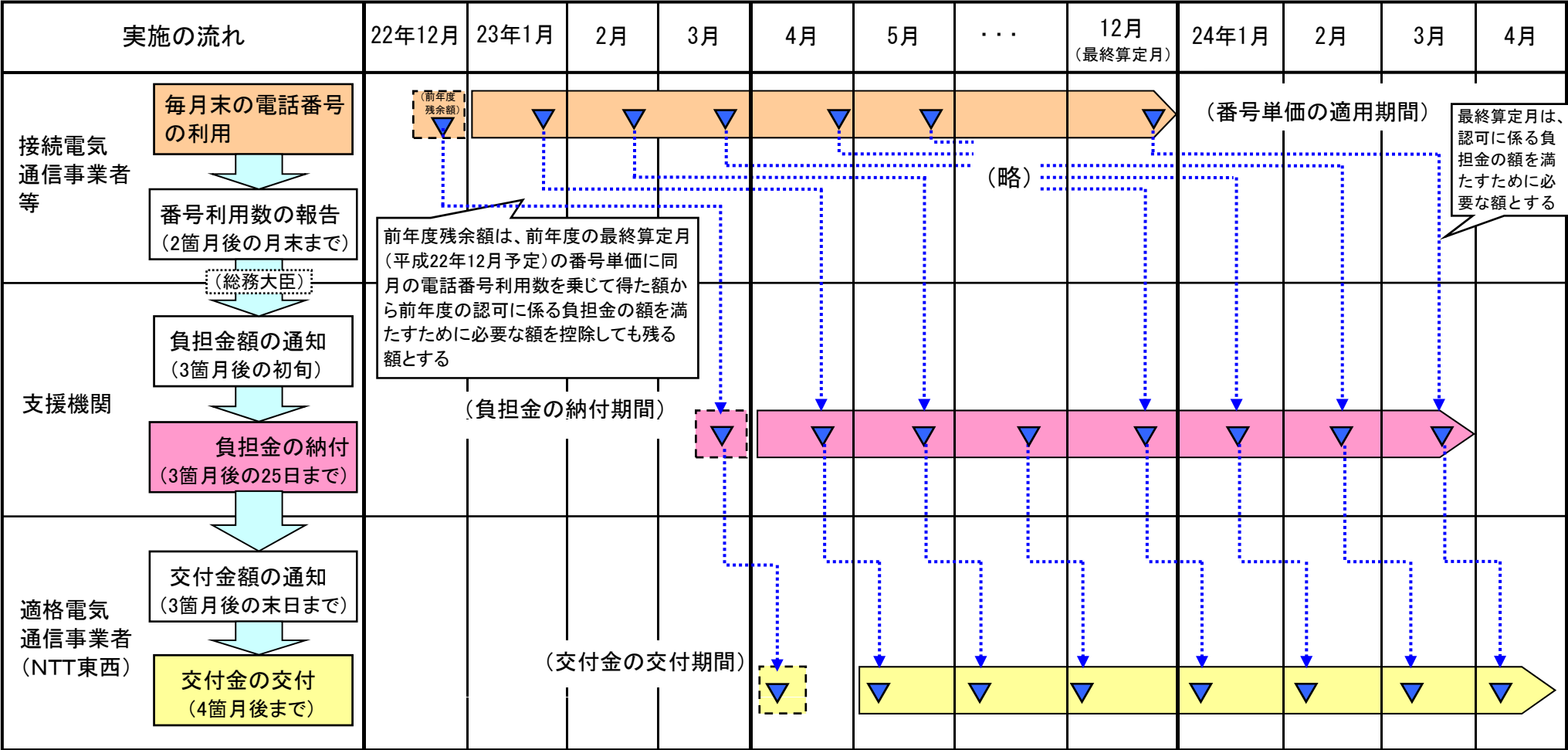
〔うち、東日本分 : 4.1912507502円
西日本分 : 2.8087492498円〕

〔<前年度>
8 円/番号・月
N T T 東日本分 : 4.80003068円
N T T 西日本分 : 3.19996932円〕

(注) ・東西合算の番号単価は整数未満を四捨五入
・東西別の番号単価は、合算単価を東西の補てん対象額の割合で案分

4 毎月の負担金納付・交付金交付の流れ

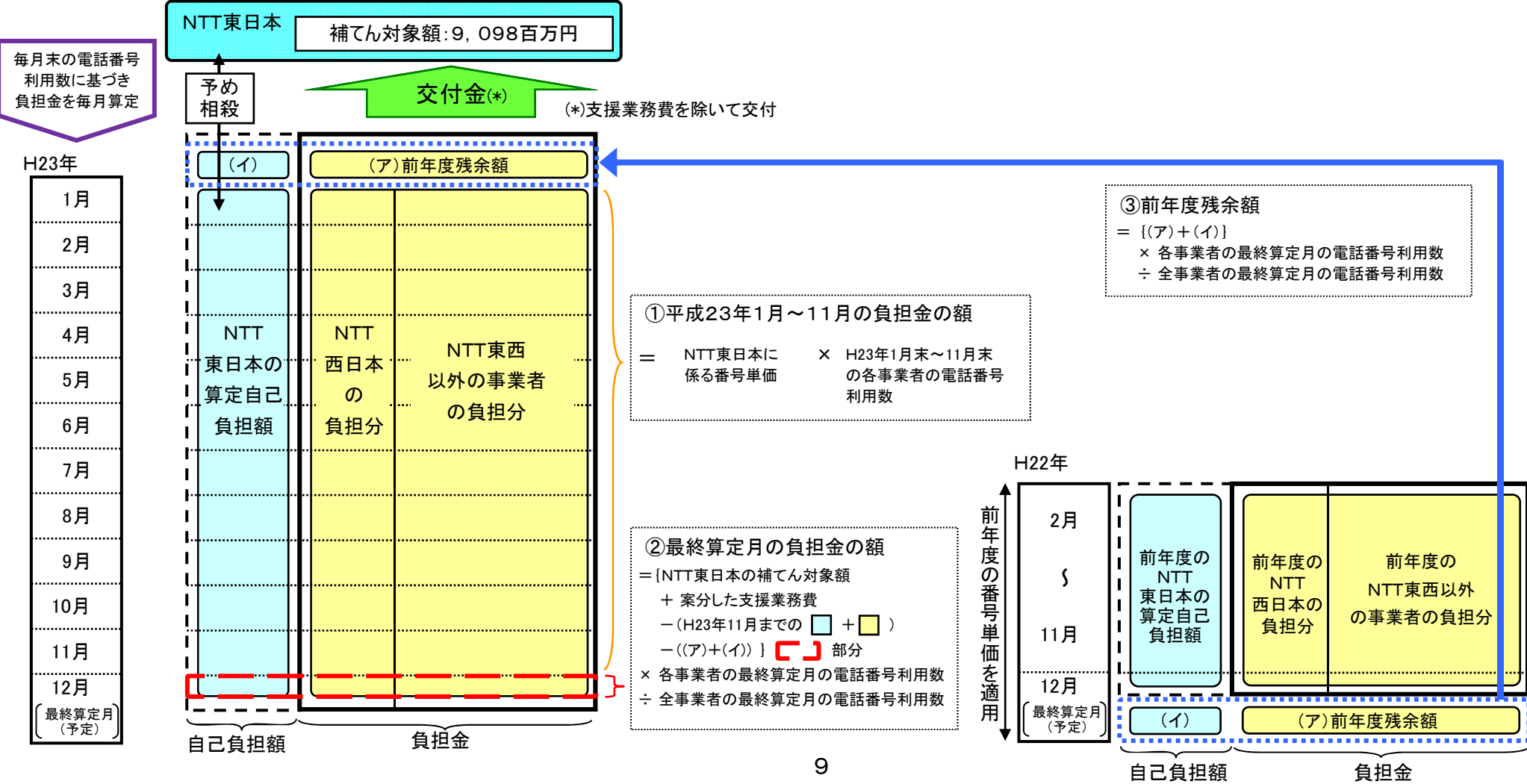
- ・接続電気通信事業者等は、各月末の電話番号利用数に基づき通知された負担金を、3箇月後の25日までに納付する。
 - ・支援機関は、納付された負担金に基づき、納付があった月の末日までに適格電気通信事業者（NTT東西）に交付金額を通知し、その翌月までに交付金を交付する。



(注)税金計算上、負担金の損金計上・交付金の益金計上はそれぞれ通知のある平成23年3月～平成24年3月とされている。

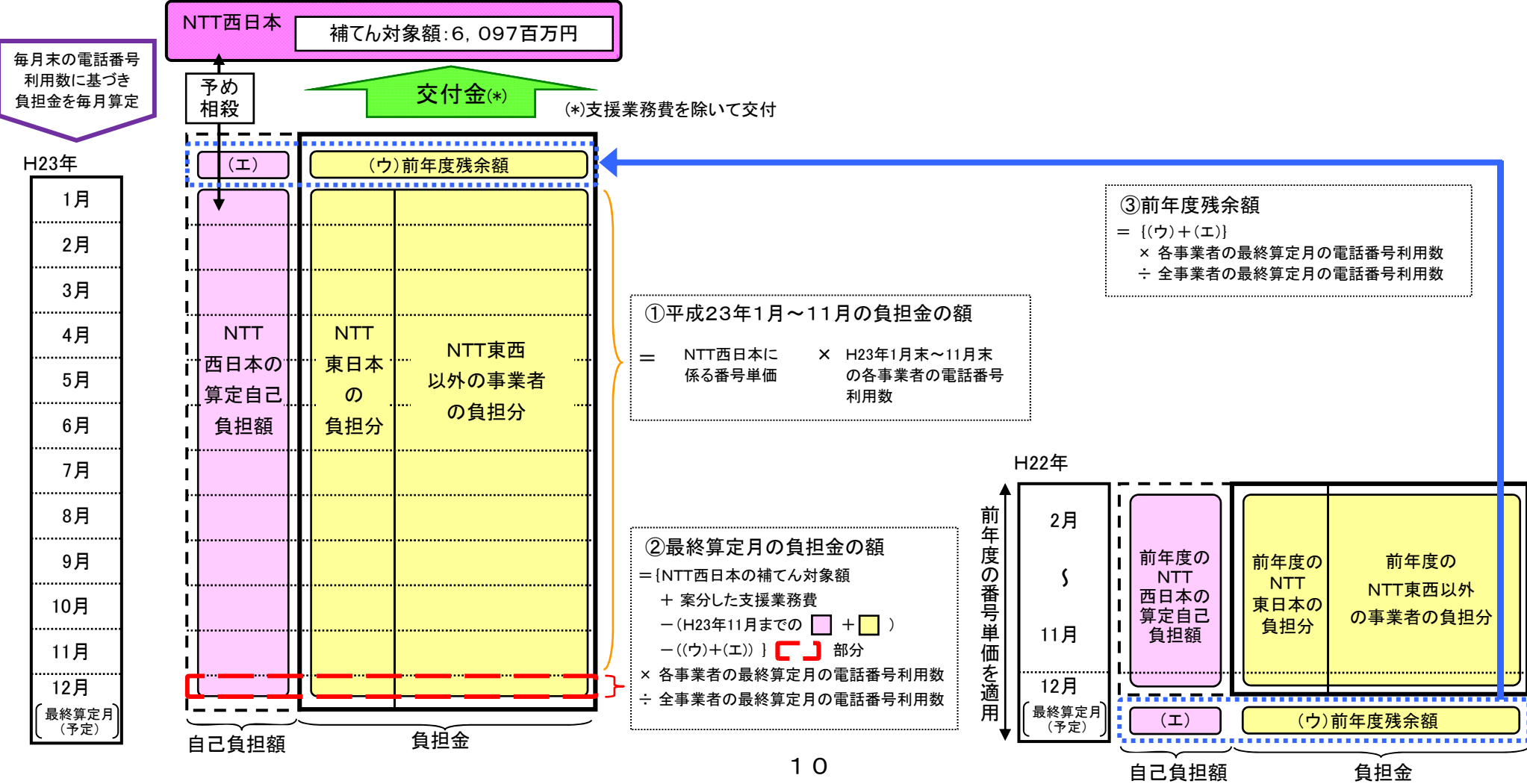
5-1 補てん対象額を賄うために必要な「負担金の額」の徴収について【NTT東日本分】

- 各電気通信事業者(補てんを受けるNTT東西自らを含む)は、毎月、「番号単価×電話番号利用数」等により算定される負担金を納付。
- 前年度の全負担事業者における最終算定月の番号単価に同月の電話番号利用数を乗じて得た額から前年度の認可に係る負担金の額を満たすために必要な額を控除しても残る額(前年度残余額(=(ア)))は、当年度の負担金の額に充当。
- 最終算定月については、補てん対象額に案分した支援業務費を加えた額から前月までの負担額と算定自己負担額及び前年度残余額とNTT東日本の算定自己負担額における前年度残余額に相当する額(=(イ))を減じた残余の額を各電気通信事業者の電話番号利用数で案分して算出。



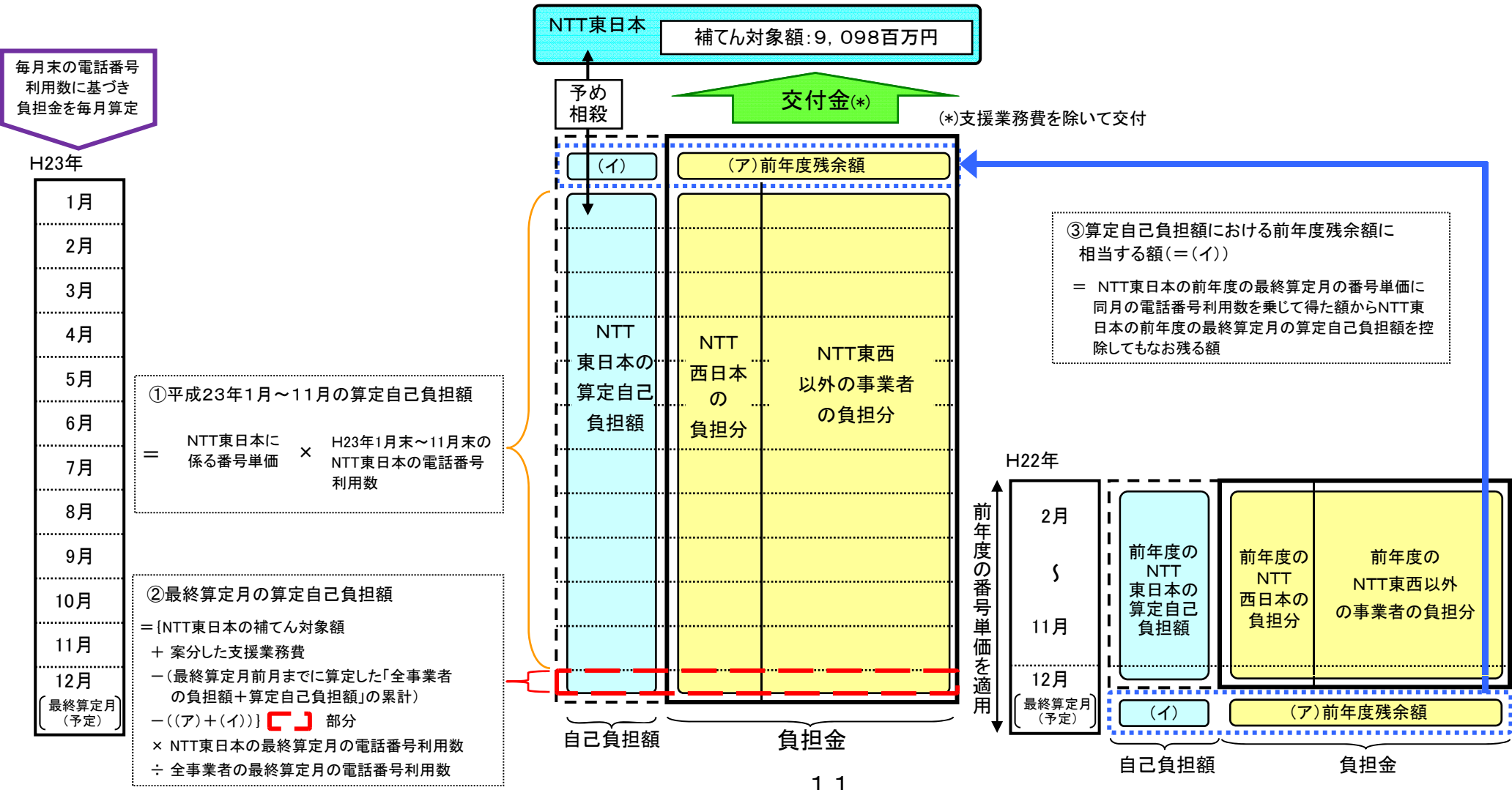
5-2 補てん対象額を賄うために必要な「負担金の額」の徴収について【NTT西日本分】

- 各電気通信事業者(補てんを受けるNTT東西自らを含む)は、毎月、「番号単価×電話番号利用数」等により算定される負担金を納付。
- 前年度の全負担事業者における最終算定月の番号単価に同月の電話番号利用数を乗じて得た額から前年度の認可に係る負担金の額を満たすために必要な額を控除しても残る額(前年度残余額(=(ウ)))は、当年度の負担金の額に充当。
- 最終算定月については、補てん対象額に案分した支援業務費を加えた額から前月までの負担額と算定自己負担額及び前年度残余額とNTT西日本の算定自己負担額における前年度残余額に相当する額(=(エ))を減じた残余の額を各電気通信事業者の電話番号利用数で案分して算出。



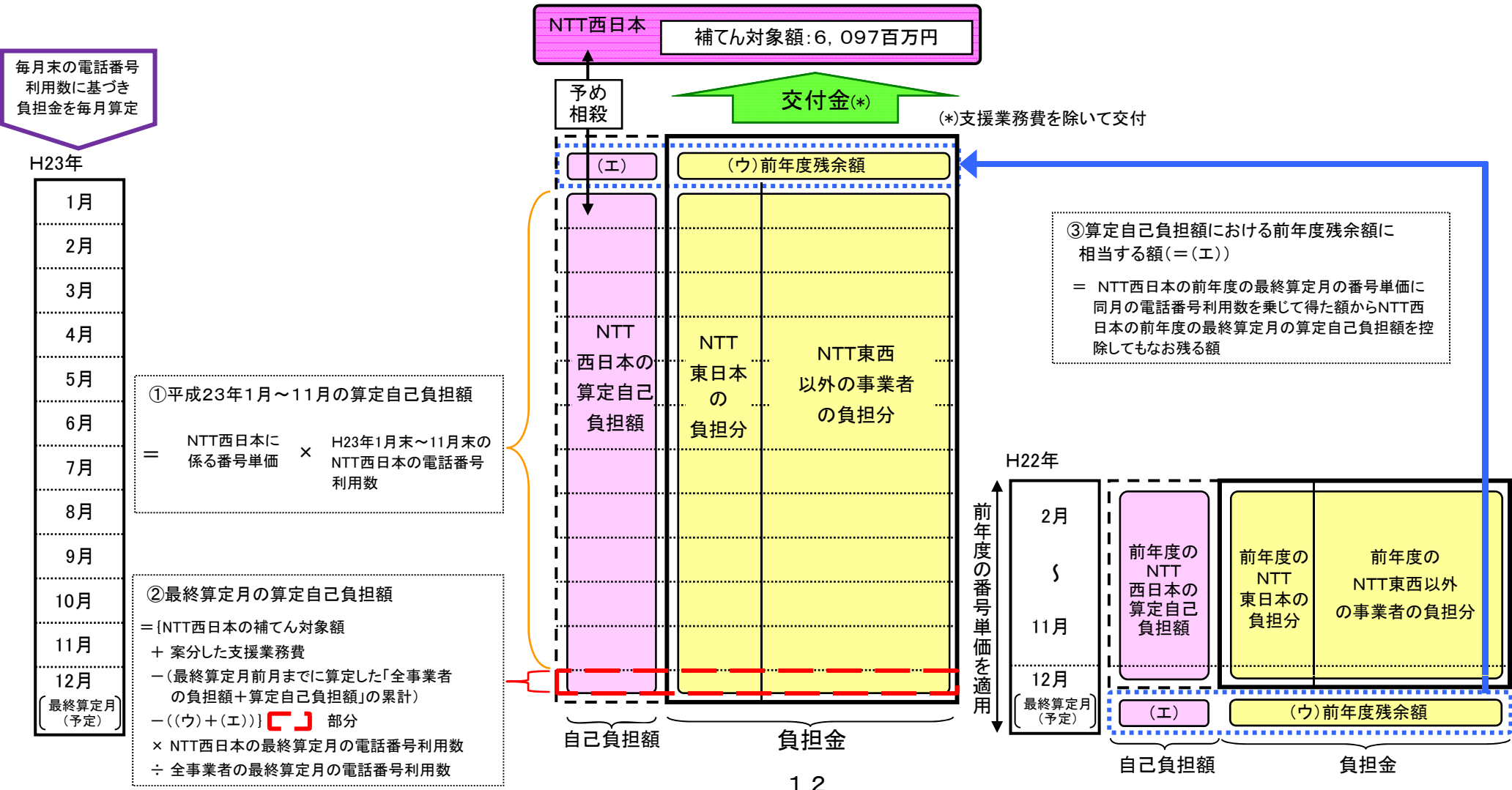
6-1 「交付金の額」の算定について【NTT東日本分】

- ・適格電気通信事業者であるNTT東西へは、補てん対象額からNTT東西の算定自己負担額を控除した額を交付金として交付。
- ・すなわち、NTT東日本の交付金の額 = NTT東日本の補てん対象額(9,098百万円) - NTT東日本の算定自己負担額



6-2 「交付金の額」の算定について【NTT西日本分】

- ・適格電気通信事業者であるNTT東西へは、補てん対象額からNTT東西の算定自己負担額を控除した額を交付金として交付。
- ・すなわち、NTT西日本の交付金の額 = NTT西日本の補てん対象額(6,097百万円) - NTT西日本の算定自己負担額



【参考】 平成22年度支援業務費の詳細〔主な費用の昨年度決算額との比較〕

区分	平成22年度予算額	平成21年度決算額	増減等の説明
人件費	24,453千円	24,013千円	前年度決算比 +440千円 (室員の定期昇給に伴う給料手当+299千円 他)
物件費等	12,071千円	10,537千円	前年度決算比 +1,534千円 (旅費交通費▲62千円、支払利息費+875千円 他)
(再掲) 諸謝金	3,512千円	3,511千円	前年度決算比 +1千円 ○平成22年度予算額の内訳 ・企業倒産、未納対策顧問弁護士 1,008千円 (± 0千円) ・監査関係費用等 1,945千円 (± 0千円) ・支援業務諮問委員会委員謝金 217千円 (± 0千円) ・会計経理事務一部委託 342千円 (+ 1千円)
周知費用	29,825千円	26,495千円	前年度決算比 +3,330千円 ○平成22年度予算額の内訳 ・新聞広告 16,705千円 (+3,074千円) - 昨年度と同様に11月下旬を目途に「半2」サイズにて1回実施。 ・パンフレット作成費 600千円 (+ 433千円) - 昨年度と同様に2万部作成し、各種団体・電気通信事業者等に配布。 ・ホームページ更新、保守管理 250千円 (▲ 21千円) ・コールセンター 9,920千円 (+ 435千円) - 番号単価改定値がほぼ横ばい傾向と予測されることから、現行体制を維持。 ・インターネット広告 2,000千円 (+ 530千円) - 昨年度と同様に12月を目途に1回実施。 ・地方説明・見学会 290千円 (▲1,181千円) - 8月に1回開催(長野市内) ・消費者団体との意見交換会 60千円 (+ 60千円) [新規] - 関係団体と共同で消費者団体との意見交換会を実施。
予備費	3,000千円	283千円	前年度決算比 +2,717千円 【不測の事態に備えるため、平成20年度から計上】 ※平成21年度は「認可申請等の業務委託」費用として283千円を支出
支援業務費総額	69,349千円	61,328千円	